

# 平成 27 年度福井県民経済計算の概要

## 1 経済の概況

### (1) 日本経済の動き

アベノミクスの取り組みの下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられ、GDP も名目・実質ともにプラスとなった。高齢者・女性の労働参加、賃上げなど雇用面も高い水準となっているが、それに対して個人消費の伸びは力強さを欠き、所得から支出へ波及の遅れがみられる。

### (2) 福井県経済の動き

平成 27 年の県経済は、年間を通じて緩やかな回復基調であった。本県の主要産業である製造業は、着実に増加した電子部品・デバイスを中心に、繊維など総じて増加基調であった。また製造業で、設備投資が増加した一方で、高水準であった公共投資は、年の半ばから減少に転じた。

消費については、持ち直し傾向にあり、北陸新幹線金沢開業後は温泉宿泊者数が増加するなど、関連するサービス業に波及効果がみられた。雇用も有効求人倍率が高水準で推移するなど改善基調ではあるが、名目賃金指数が前年を下回ることもあった。

## 2 福井県民経済計算の概要

平成 27 年の県内総生産は、名目で 6.5% 増、実質で 4.8% 増となった。

製造業の大幅増が全体を大きく押し上げ、昨年度が過去最低となった電気・ガス・水道・廃棄物処理業も、発電所の稼働でプラス成長に寄与した。ここ数年高水準であった建設業に一服感がみられたものの、総じてみればほとんどの産業がプラスに寄与した。賃金は横ばい圏内であったものの、企業所得が大きく回復し、民間消費の回復や企業投資の回復など、景気の回復が生産・分配・支出の三面に現れた。

表 1 県（国）民経済計算主要指標

項 目		福井県		国	
		26年度	27年度	26年度	27年度
経済成長率	名目 (%)	△ 3.1	6.5	2.2	3.0
	実質 (%)	△ 4.5	4.8	△ 0.3	1.4
県(国)内総生産	名目(億円)	30,360	32,333	5,184,685	5,339,044
	実質(億円)	29,845	31,289	5,109,419	5,183,372
県(国)民所得 (億円)		23,242	25,143	3,791,868	3,903,050
1人当たり県(国)民所得 (千円)		2,938	3,195	2,981	3,071

全国値（国）：内閣府ホームページ「国民経済計算確報（2016年度確報）」より

### 県民経済計算とは？

1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたものです。

財（モノ）やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値（付加価値）は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」されます。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返しています。

### 3 県内総生産（生産側）－名目、実質ともに大幅にプラス成長－

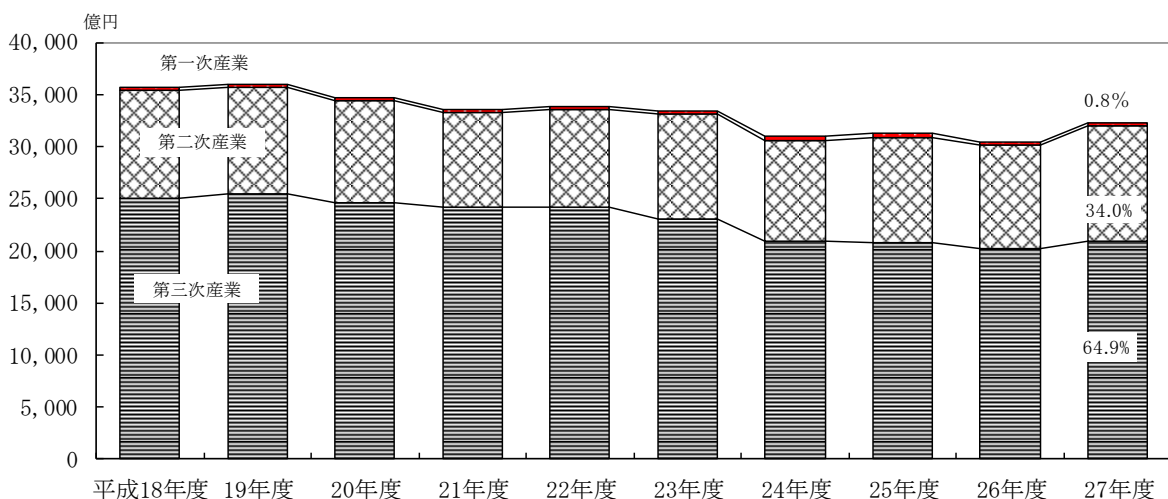
平成 27 年度の県内総生産（生産側、名目）は 3 兆 2,333 億円で、名目経済成長率は前年度比 6.5%のプラス成長となった。【表 2-1】

表 2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
1. 農林水産業	23,163	27,447	△ 21.2	18.5	0.8	0.8	0.1
2. 鉱業	2,048	2,039	6.0	△ 0.4	0.1	0.1	△ 0.0
3. 製造業	742,909	855,085	2.0	15.1	24.5	26.4	3.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	51,752	79,172	△ 58.9	53.0	1.7	2.4	0.9
5. 建設業	249,661	243,761	△ 10.9	△ 2.4	8.2	7.5	△ 0.2
6. 卸売・小売業	340,853	348,105	△ 1.1	2.1	11.2	10.8	0.2
7. 運輸・郵便業	124,414	124,541	3.2	0.1	4.1	3.9	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	83,679	89,227	1.0	6.6	2.8	2.8	0.2
9. 情報通信業	88,357	85,439	△ 0.5	△ 3.3	2.9	2.6	△ 0.1
10. 金融・保険業	128,021	132,369	△ 3.3	3.4	4.2	4.1	0.1
11. 不動産業	314,222	322,722	1.7	2.7	10.4	10.0	0.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	228,531	233,723	1.3	2.3	7.5	7.2	0.2
13. 公務	152,873	158,422	8.1	3.6	5.0	4.9	0.2
14. 教育	141,228	142,695	2.3	1.0	4.7	4.4	0.0
15. 保健衛生・社会事業	224,400	234,391	△ 2.2	4.5	7.4	7.2	0.3
16. その他のサービス	144,839	147,934	△ 0.1	2.1	4.8	4.6	0.1
17. 小計（1～16の計）	3,040,951	3,227,072	△ 2.6	6.1	100.2	99.8	6.1
18. 輸入品に課される税・関税	39,041	40,860	28.9	4.7	1.3	1.3	0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	44,042	34,611	122.4	△ 21.4	1.5	1.1	△ 0.3
20. 県内総生産（生産側） （17+18-19）	3,035,950	3,233,321	△ 3.1	6.5	100.0	100.0	6.5

県内総生産の産業別構成比の推移をみると、第一次産業の割合は約 1%でほぼ横ばいであるが、東日本大震災以降、原子力発電所の停止による電気業の縮小から、第二次産業は 3 割を上回り、第三次産業は 7 割を下回るように推移している。【図 2-1】

図 2-1 県内総生産（生産側、名目）の推移



※第一次産業は 1、第二次産業は 2、3、5、第三次産業は 4、6～16 である。

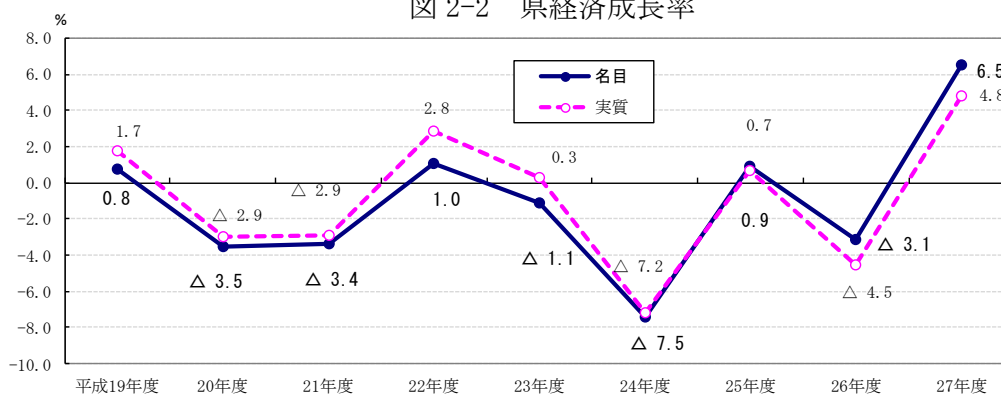
平成 27 年度の県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）は、3 兆 1,289 億円で、実質経済成長率は前年度比 4.8%のプラス成長となった。【表 2-2】

表 2-2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）（平成 23 年暦年連鎖価格）

項 目	実数（百万円）		増加率（％）		寄与度（％）
	26年度	27年度	26年度	27年度	
1. 農 林 水 産 業	22,148	23,068	△ 21.0	4.2	0.0
2. 鉱 業	1,689	1,536	△ 5.2	△ 9.1	△ 0.0
3. 製 造 業	748,454	837,493	2.0	11.9	3.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	36,064	43,326	△ 64.3	20.1	0.2
5. 建 設 業	243,130	233,698	△ 12.8	△ 3.9	△ 0.3
6. 卸 売 ・ 小 売 業	333,823	342,249	△ 3.7	2.5	0.3
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	118,772	114,811	△ 0.8	△ 3.3	△ 0.1
8. 宿泊 ・ 飲食サービス業	82,723	85,950	△ 2.1	3.9	0.1
9. 情 報 通 信 業	89,663	87,211	△ 1.6	△ 2.7	△ 0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	144,262	152,117	△ 2.4	5.4	0.3
11. 不 動 産 業	321,003	331,563	2.8	3.3	0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	220,400	222,095	△ 3.1	0.8	0.1
13. 公 務	151,376	156,662	5.1	3.5	0.2
14. 教 育	141,076	142,517	△ 0.1	1.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	221,014	229,851	△ 3.3	4.0	0.3
16. その他のサービス	140,226	140,926	△ 2.5	0.5	0.0
17. 小計（1～16の計）	2,988,851	3,117,344	△ 4.2	4.3	4.3
18. 輸入品に課される税・関税	25,646	28,226	△ 2.4	10.1	0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	30,338	21,924	49.8	△ 27.7	△ 0.3
20. 県内総生産（生産側）	2,984,537	3,128,923	△ 4.5	4.8	4.8
21. 開差 {20-(17+18-19)}（注）	378	5,277	-	-	-

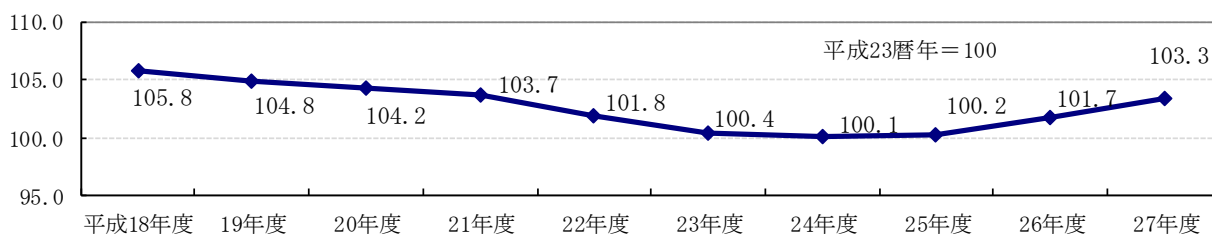
注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。

図 2-2 県経済成長率



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に使用されるデフレーターは、1.6ポイントのプラスとなり、3年連続の上昇となった。【図 2-3】

図 2-3 福井県の連鎖デフレーター推移



平成 27 年度の名目経済成長率の産業別寄与度をみると、建設業、情報通信業がマイナスに寄与しているが、それ以外は全てプラスに寄与している。プラスの中では、製造業の寄与度が高い。【図 2-4】

図 2-4 平成 27 年度名目経済成長率

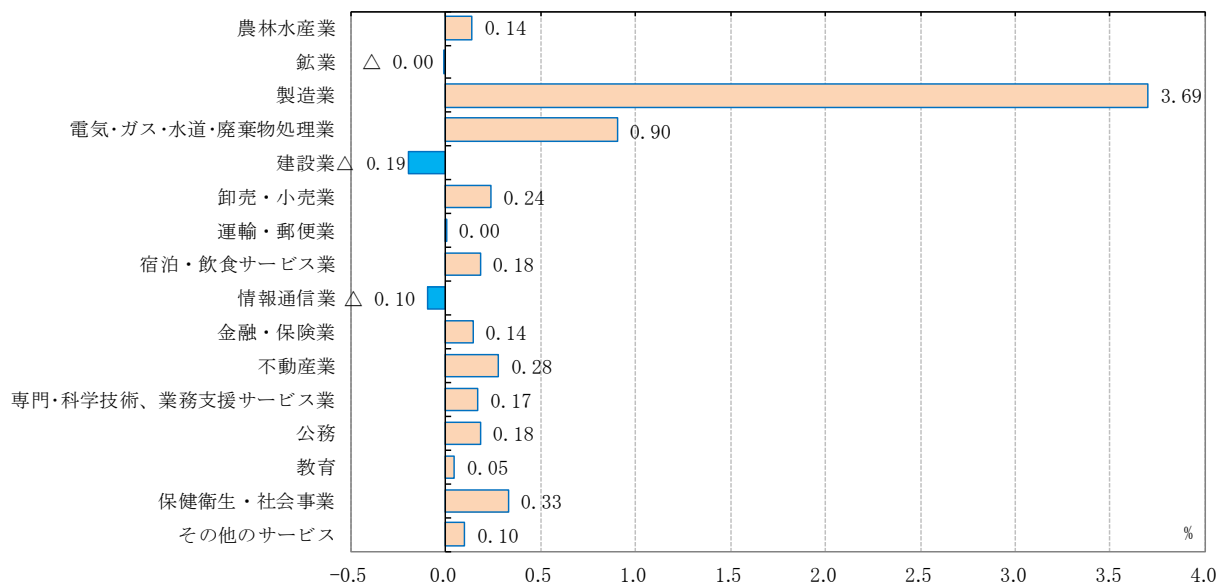
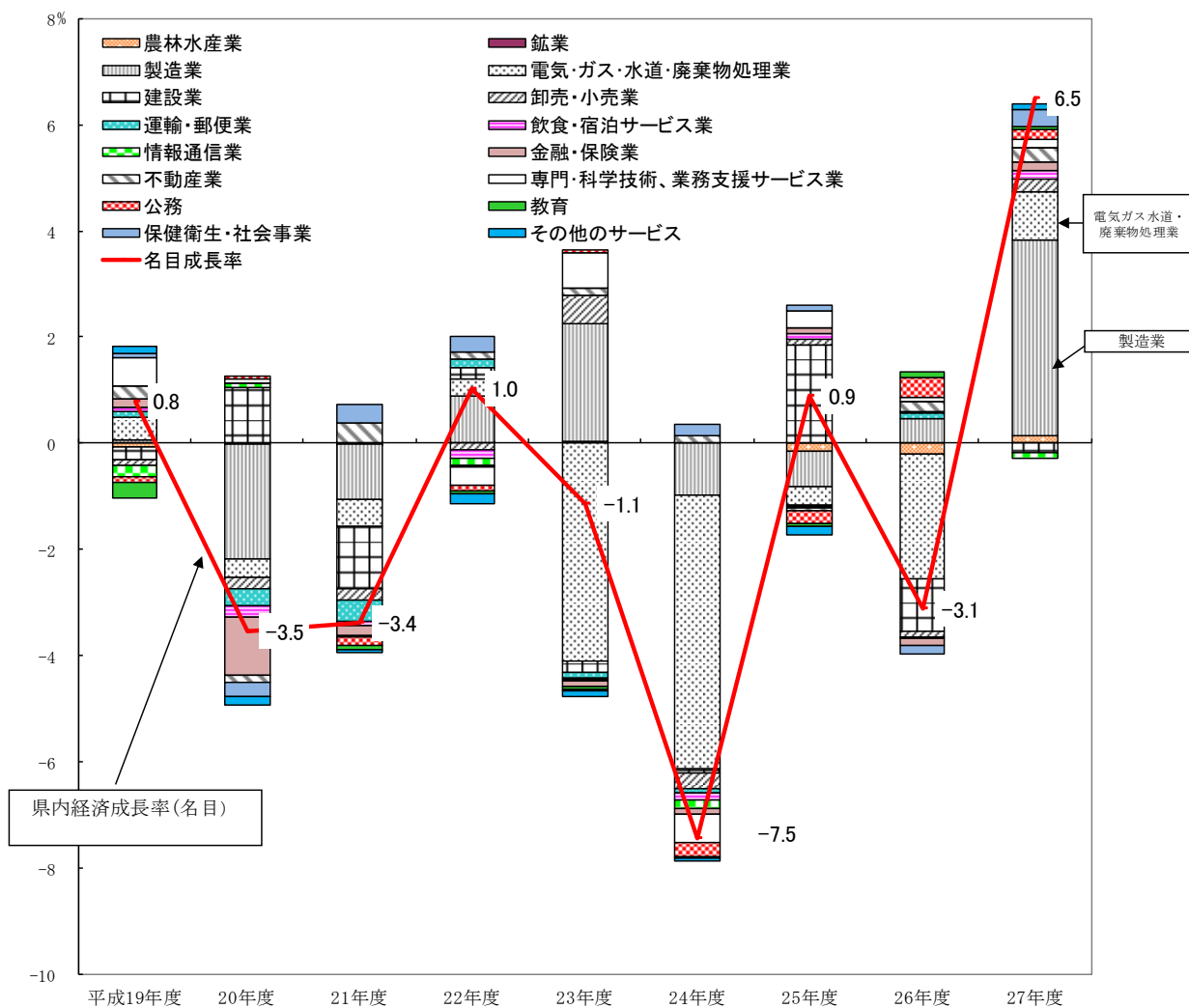


図 2-5 名目経済成長率 産業別寄与度の推移



## 《経済活動別総生産（生産側、名目）の動き》

### ○農林水産業

農林水産業は、林業が減少したものの、農業および水産業の増加によって、全体として前年度比 18.5% 増の 274 億円となった。

### ○鉱業

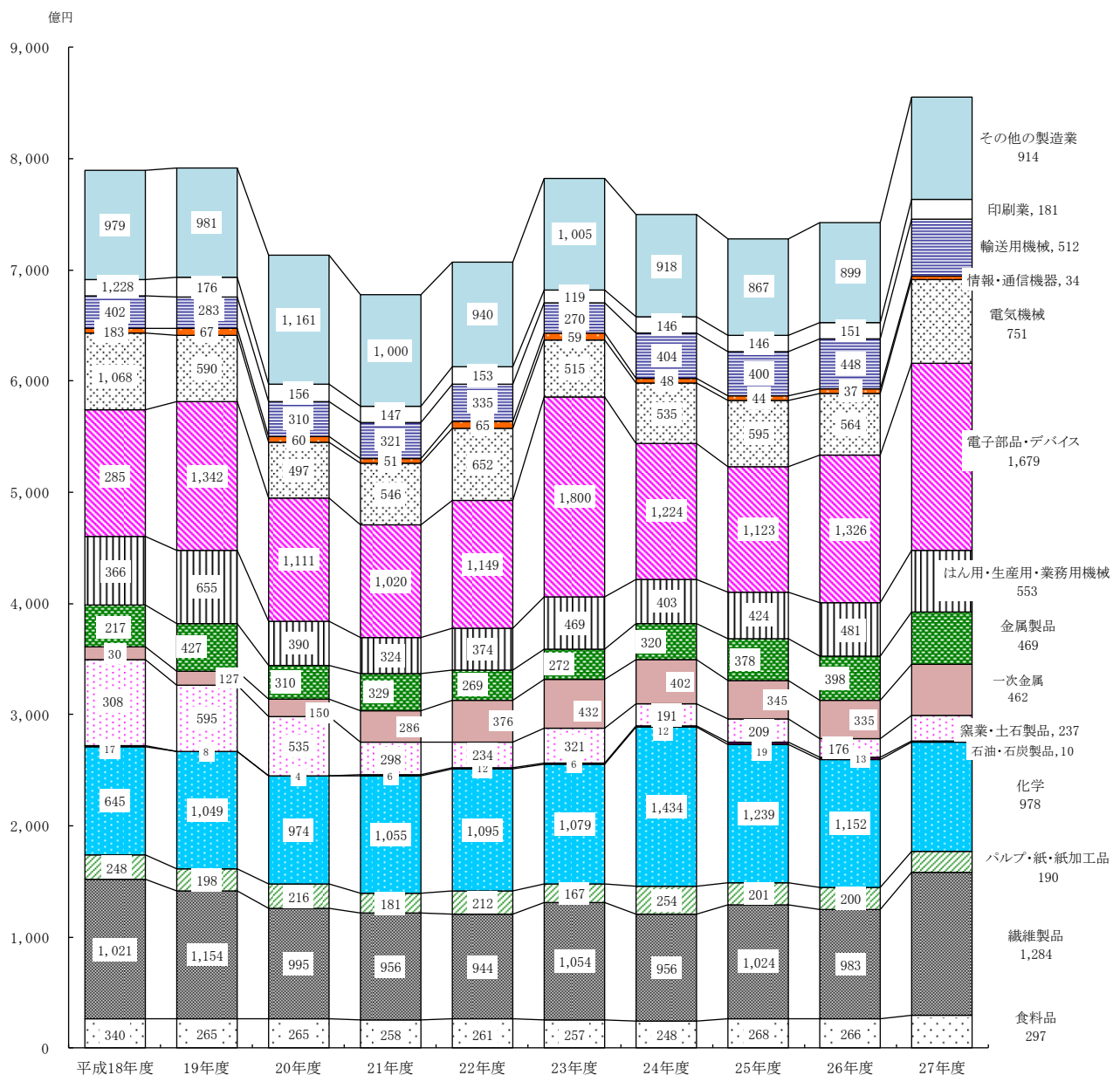
鉱業の生産額は前年度比 0.4% 減の 20 億円となった。

### ○製造業

製造業は、化学が減少したものの、電気機械、電子部品・デバイス、繊維製品等が増加したことにより、全体では前年度比 15.1% 増の 8,551 億円となった。

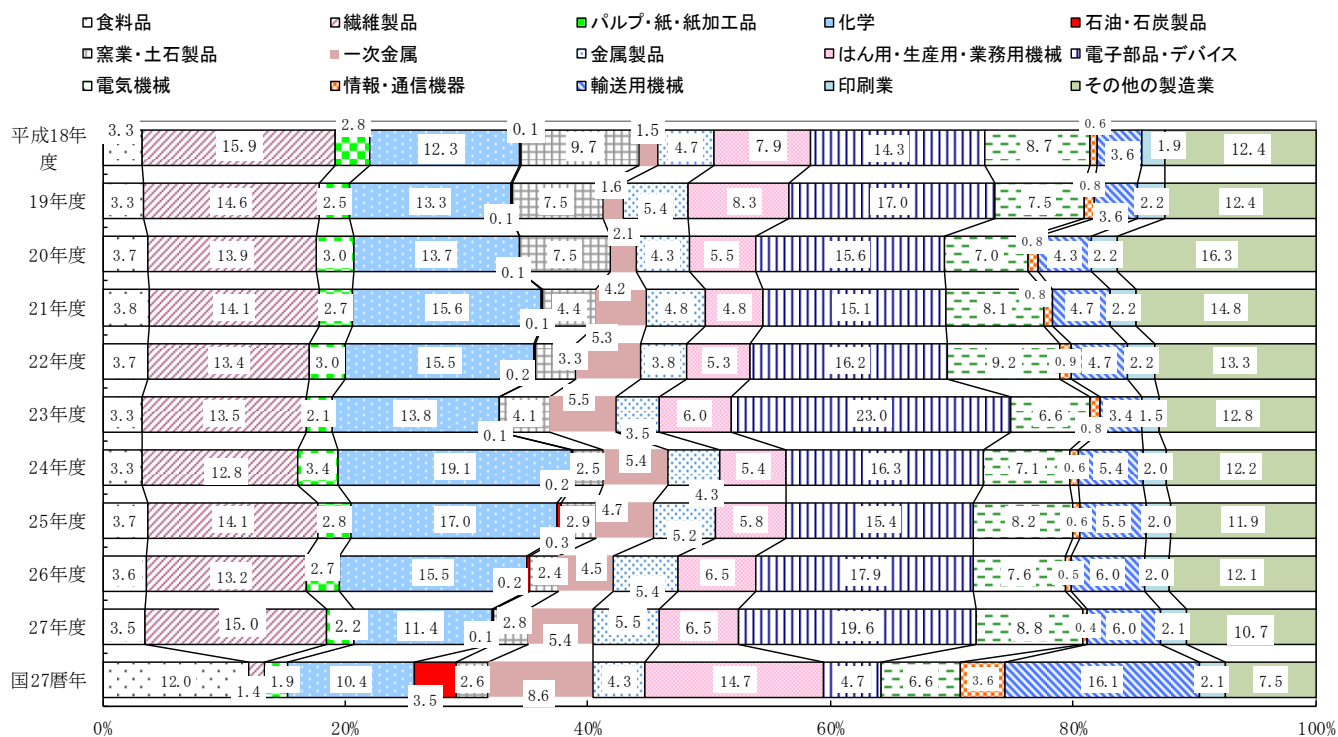
【図 2-6】

図 2-6 製造業業種別生産額の推移



製造業の業種別構成比の推移によると、減少傾向であった繊維が持ち直したものの、化学が減少傾向で推移している。国と比較すると、食料品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械などで県の構成比が国の構成比を下回っているが、繊維や電子部品・デバイスは上回っている。【図 2-7】

図 2-7 製造業業種別構成比の推移



○電気・ガス・水道・廃棄物処理業

原子力発電所の再稼働により、前年度比 53.0%増の 792 億円となったが、東日本大震災前と比べると、当時の生産額の 2 割にも満たない。

○建設業

建築は増加したものの、公共土木が大きく減少したため、前年度比 2.4%減の 2,438 億円となった。

○卸売・小売業

卸売・小売業は、卸売業、小売業ともに増加し、全体としては、前年度比 2.1%増の 3,481 億円となった。

○運輸・郵便業

運輸業は、郵便業、鉄道業がやや増加したものの道路運送業が減少したため、ほぼ横ばいの前年度比 0.1%増の 1,245 億円となった。

○宿泊・飲食サービス業

宿泊業、飲食サービス業がともに増加し、前年度比 6.6%増の 892 億円となった。

○情報通信業

情報通信業は、通信・放送業、情報サービス業ともに減少し、前年同月比 3.3%減の 854 億円となった。

#### ○金融・保険業

金融・保険業は、金融業は減少したものの、生命保険業が増加したため、前年度比 3.4%増の 1,324 億円となった。

#### ○不動産業

不動産業は、同産業の 9 割以上を占める住宅賃貸業が増加したことから、前年度比 2.7%増の 3,227 億円となった。

#### ○専門・科学技術、業務支援サービス業

政府の学術研究を除き全体的に増加しており、対事業所サービスが特に好調であったため、前年度比 2.3%増の 2,337 億円となった。

#### ○公務

公務の生産額は、前年度比 3.6%増の 1,584 億円となった。

#### ○教育

民間部門、対家計民間非営利団体の増加により、前年度比 1.0%増の 1,427 億円となった。

#### ○保健衛生・社会事業

医療・保健、介護がともに増加し、対家計民間非営利団体の社会福祉も大きく増加した。これによって、前年度比 4.5%増の 2,344 億円となった。

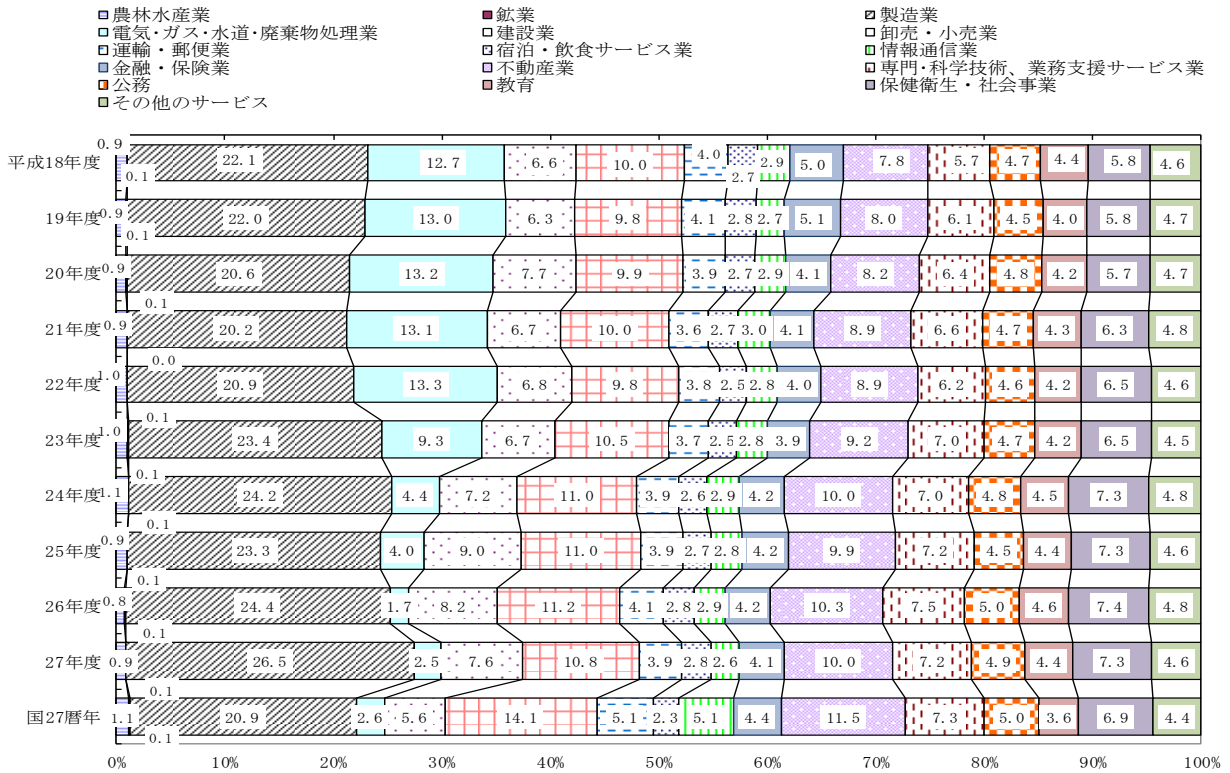
#### ○その他のサービス

娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業はやや減少したものの、個人向けサービスや、民間・公的ともに社会教育が増加した。これによって、前年度比 2.1%増の 1,479 億円となった。

総生産額の産業別構成比をみると、製造業が最も多く、平成 27 年度は 26.4%となった。サービス業も近年増加傾向にある。

一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、東日本大震災以前までは 13%前後で推移していたが、震災以降、原発停止の影響から大幅に減少し、全く稼働しなかった平成 26 年度で 1.7%となった。平成 27 年度は持ち直し、2.4%となった。【図 2-8】

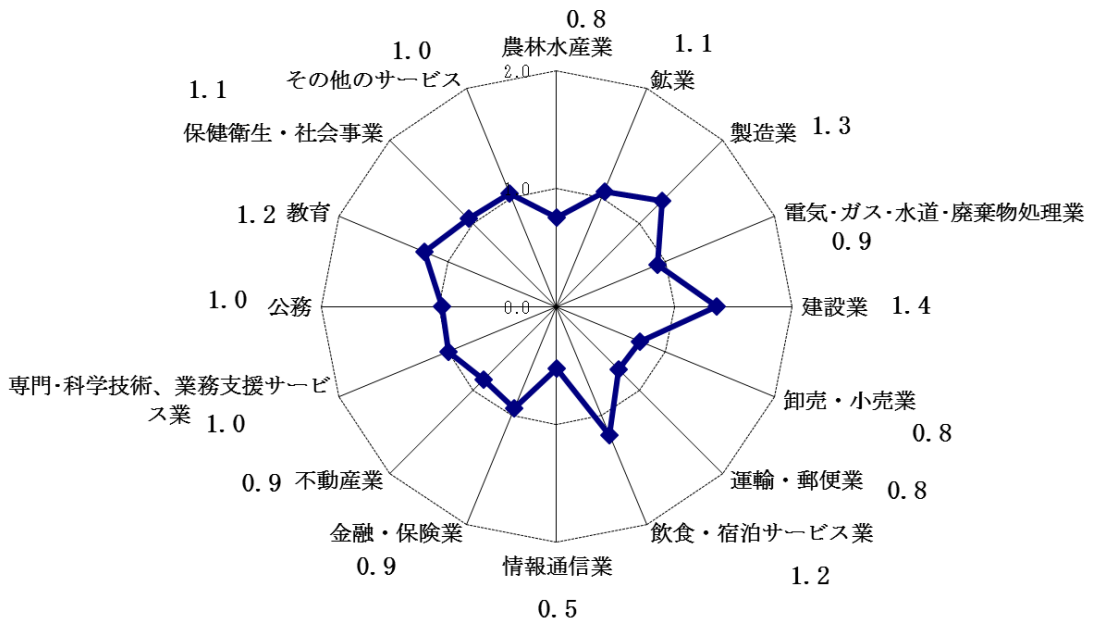
図 2-8 産業別構成比の推移



※「表 2-1」の「17. 小計」を100として産出。

本県の産業別の特化係数（注）を求めると、国の産業構成比と比べ、建設業と製造業の割合が高いことがわかる。【図 2-9】

図 2-9 産業構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）

特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業別構成比に近いことを示す。



#### 4 県民所得（分配）－企業所得、財産所得が増加、県民雇用者報酬は微減－

平成27年度の県民所得（分配）は、2兆5,143億円で前年度に比べ8.2%増加した。これは、県民雇用者報酬が減少したものの、企業所得、財産所得が増加したためである。

主要項目別にみると、県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬が、前年度比0.5%減の1兆7,447億円、非企業部門の財産所得

（受取から支払を控除した額）が、同0.6%増の1,713億円となった。

企業所得は、前年度比49.3%増の5,983億円となった。

このうち、民間法人企業所得が、同137.9%増の3,294億円、公的企業所得が、同3.1%減の238億円、個人企業所得が、同3.0%増の2,451億円となった。

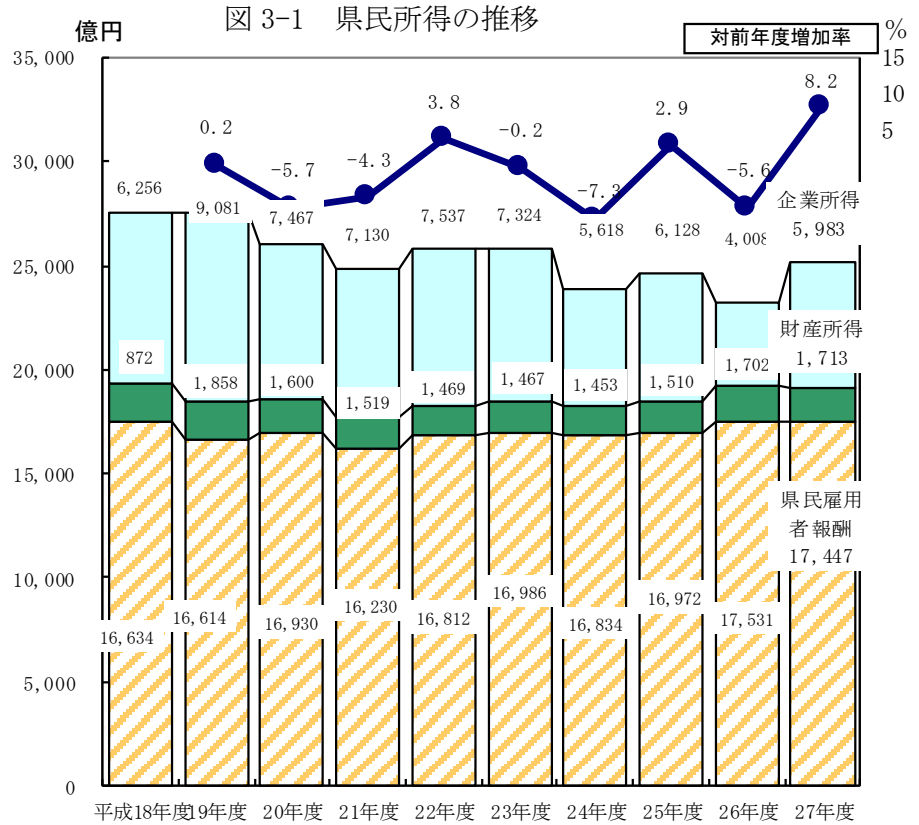


表 3-1 県民所得の分配

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,753,137</b>	<b>1,744,725</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>75.4</b>	<b>69.4</b>	<b>△ 0.4</b>
(1) 賃金・俸給	1,539,731	1,524,538	3.3	△ 1.0	66.2	60.6	△ 0.7
(2) 雇主の社会負担	213,407	220,187	3.2	3.2	9.2	8.8	0.3
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>170,233</b>	<b>171,283</b>	<b>12.8</b>	<b>0.6</b>	<b>7.3</b>	<b>6.8</b>	<b>0.0</b>
a 受 取	218,560	219,197	10.0	0.3	9.4	8.7	0.0
b 支 払	48,327	47,914	1.3	△ 0.9	2.1	1.9	△ 0.0
(1) 一般政府	△ 11,429	△ 8,255	17.6	27.8	△ 0.5	△ 0.3	0.1
(2) 家 計	178,522	176,406	10.5	△ 1.2	7.7	7.0	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	9,713	10,419	40.3	7.3	0.4	0.4	0.0
<b>3. 企業所得</b> (企業部門の第1次所得バランス)	<b>400,841</b>	<b>598,256</b>	<b>△ 34.6</b>	<b>49.3</b>	<b>17.2</b>	<b>23.8</b>	<b>8.5</b>
(1) 民間法人企業	138,458	329,417	△ 58.5	137.9	6.0	13.1	8.2
(2) 公 的 企 業	24,533	23,780	5.8	△ 3.1	1.1	0.9	△ 0.0
(3) 個 人 企 業	237,850	245,059	△ 6.9	3.0	10.2	9.7	0.3
<b>4. 県民所得 (要素費用表示)</b> (1+2+3)	<b>2,324,211</b>	<b>2,514,263</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>8.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>8.2</b>

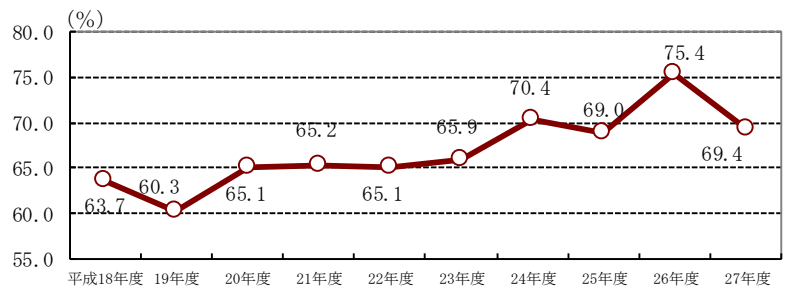
### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆7,447億円で前年度に比べ0.5%減少した。

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、69.4%で前年度に比べ6.0ポイント減少し、マイナスに転じた。

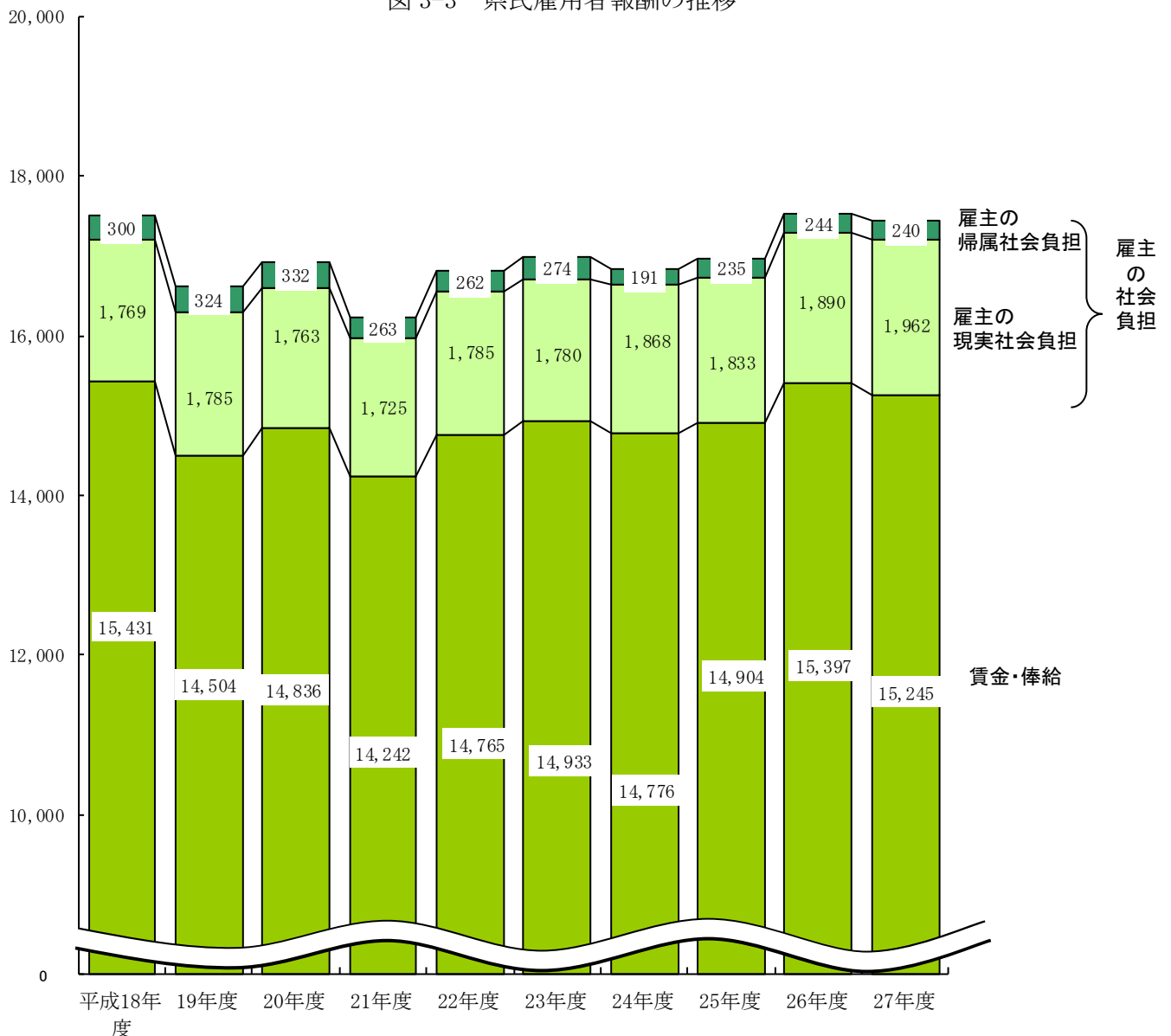
【図3-2】

図3-2 福井県の労働分配率



県民雇用者報酬の内訳をみると、賃金・棒給が前年度比1.0%減の1兆5,245億円で、87.4%を占め、雇主の社会負担が同3.2%増の2,202億円となった。雇主の社会負担のうち、雇主の現実社会負担（社会保険等）が同3.8%増の1,962億円、雇主の帰属社会負担（退職一時金等）が同1.5%減の240億円となった。【図3-3】

図3-3 県民雇用者報酬の推移



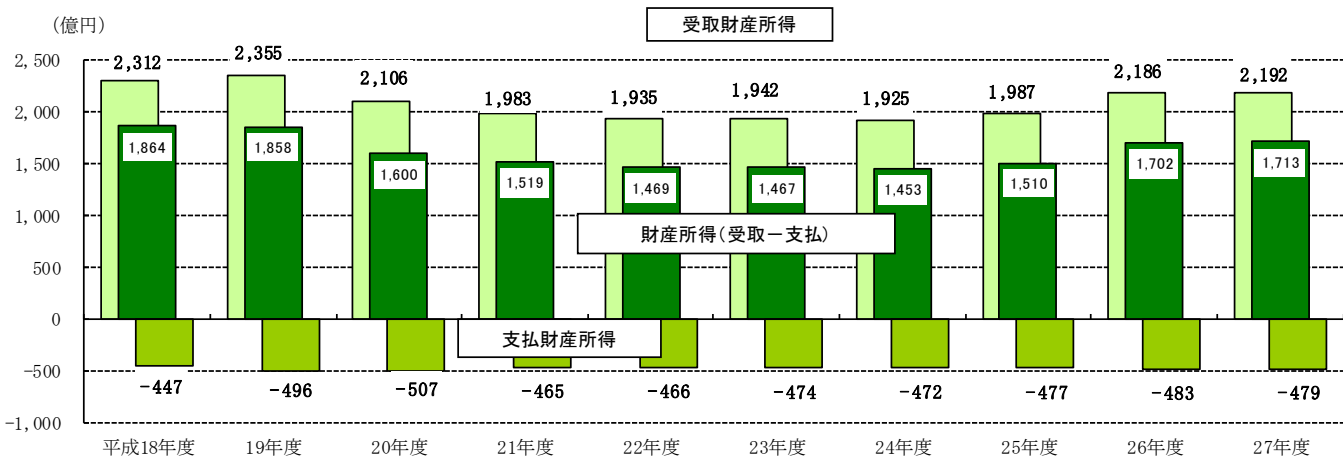
## (2) 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取が増加し、支払が減少したことから、前年度比0.6%増の1,713億円となった。受取財産所得が、2,192億円で同0.3%増、支払財産所得が479億円で同0.9%減となった。

【図3-4】

財産所得を部門別にみると、一般政府が△83億円で、前年度比27.8%増とマイナス幅が縮小し、家計が、1,764億円で同1.2%減、対家計民間非営利団体が31億円で同0.3%減となった。

図3-4 財産所得の推移



## (3) 企業所得

企業所得は、前年度比49.3%増の5,983億円となった。

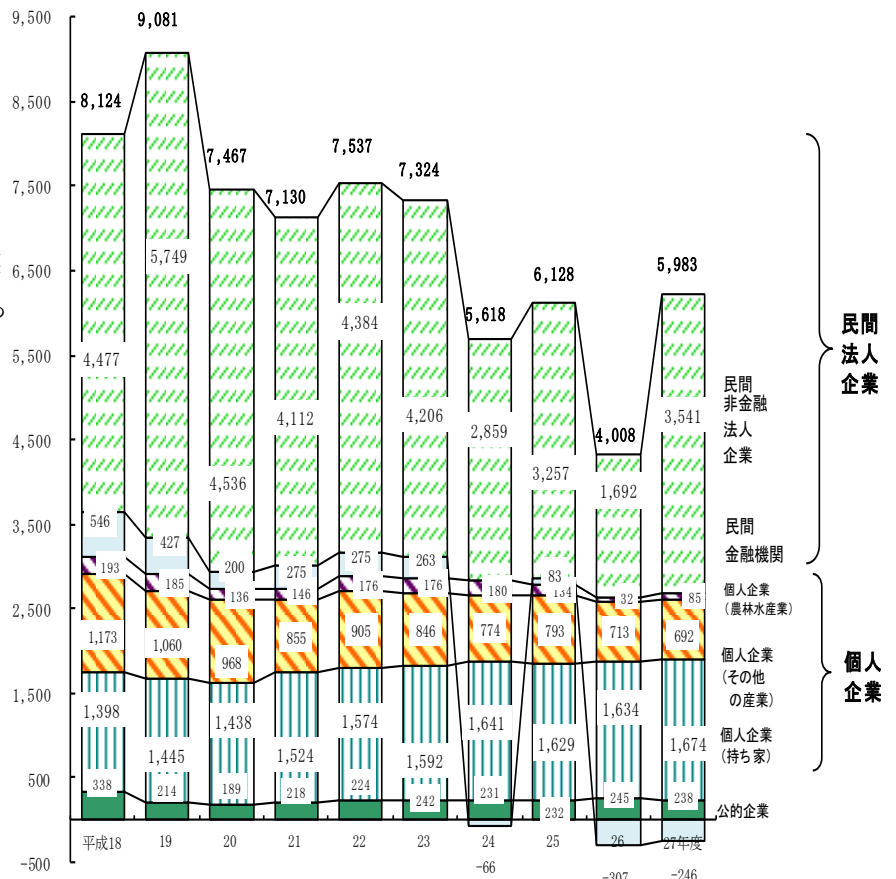
図3-5 企業所得の内訳

【図3-5】

内訳をみると、民間法人企業所得において、非金融法人企業は増加し、金融法人企業もマイナス幅が縮小したため、全体で前年度比137.9%増の3,294億円、公的企業所得は同3.1%減の238億円であった。

個人企業所得は、農林水産業と持ち家が増加したため、全体で前年度比3.0%増となった。

注：個人企業の「持ち家」とは、個人の住宅にも家賃収入があるものとみなして算出したもの。



#### (4) 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、3,195千円で、前年度比8.7%増となった。一人当たり国民所得と比較して124千円上回った。【表3-2】【図3-6】

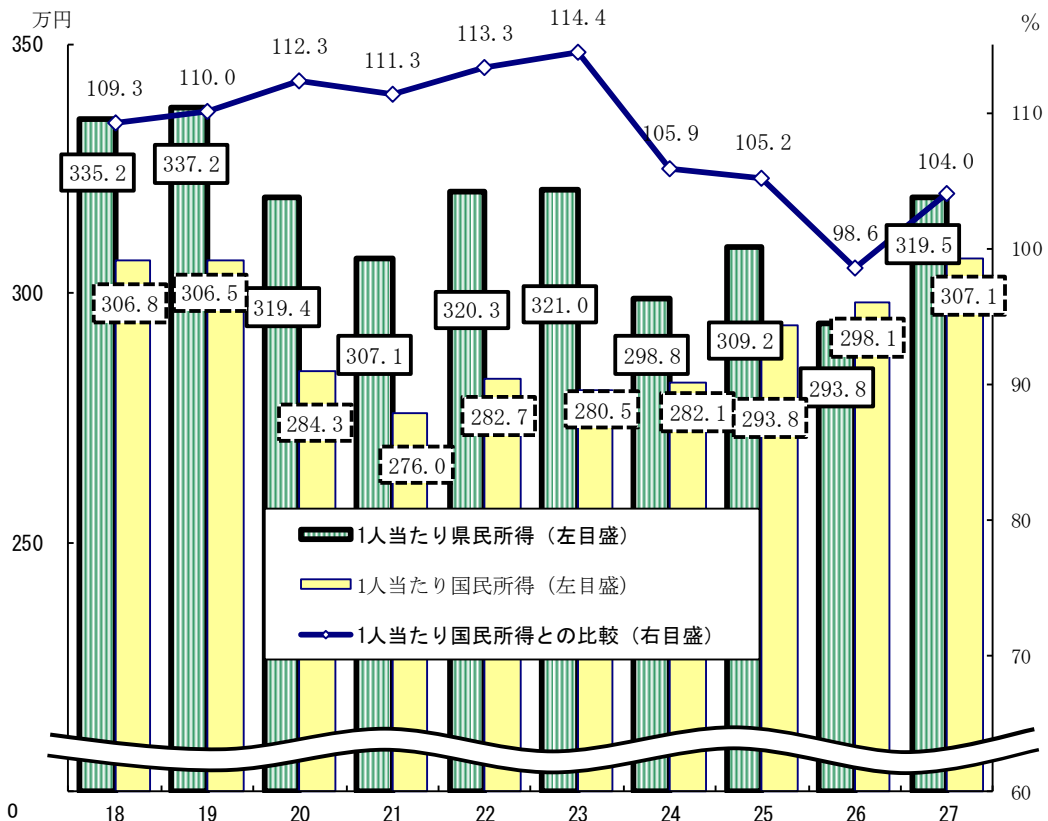
表3-2 1人当たり県民所得の推移

年 度	福 井 県		国	
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)
18 (2006)	3,352	—	3,068	1.2
19 (2007)	3,372	0.6	3,065	△ 0.1
20 (2008)	3,194	△ 5.3	2,843	△ 7.3
21 (2009)	3,071	△ 3.8	2,760	△ 2.9
22 (2010)	3,203	4.3	2,827	2.4
23 (2011)	3,210	0.2	2,805	△ 0.8
24 (2012)	2,988	△ 6.9	2,821	0.6
25 (2013)	3,092	3.5	2,938	4.1
26 (2014)	2,938	△ 5.0	2,981	1.5
27 (2015)	3,195	8.7	3,071	3.0

※「1人当たり国民所得」の数値は「平成28年度国民経済計算のポイント」（内閣府HP）から引用した。

※1人当たり県民所得は県民所得（県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計）を県の総人口（総務省統計局による）で除したものである。

図3-6 1人当たり県民所得と国民所得の推移



※折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

## 5 県内総生産（支出側） — 資本形成が増加、民間最終消費支出は名目、実質ともに増加—

平成 27 年度の県内総生産（支出側、名目）は、3 兆 2,333 億円で、前年度比 6.5%増のプラスとなった。

【表 4-1】

また、県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は 3 兆 1,289 億円で、前年度比 4.8%増のプラスとなった。

【表 4-2】

表 4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,867,667</b>	<b>1,893,919</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>1.4</b>	<b>61.5</b>	<b>58.6</b>	<b>0.9</b>
(1)家計最終消費支出	1,820,420	1,839,705	△ 0.3	1.1	60.0	56.9	0.6
(2)対家計民間非営利団体	47,247	54,213	△ 1.3	14.7	1.6	1.7	0.2
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>737,151</b>	<b>753,955</b>	<b>6.1</b>	<b>2.3</b>	<b>24.3</b>	<b>23.3</b>	<b>0.6</b>
<b>3. 県内総資本形成</b>	<b>631,396</b>	<b>774,044</b>	<b>△ 19.3</b>	<b>22.6</b>	<b>20.8</b>	<b>23.9</b>	<b>4.7</b>
(1)総固定資本形成	697,280	759,539	△ 10.1	8.9	23.0	23.5	2.1
A 民間	493,748	561,783	△ 4.9	13.8	16.3	17.4	2.2
(a)住 宅	73,959	76,026	△ 10.4	2.8	2.4	2.4	0.1
(b)企業設備	419,789	485,757	△ 3.9	15.7	13.8	15.0	2.2
B 公 的	203,532	197,756	△ 20.5	△ 2.8	6.7	6.1	△ 0.2
(2)在庫変動	△ 65,884	14,505	△ 1096.3	122.0	△ 2.2	0.4	2.6
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>△ 200,263</b>	<b>△ 188,597</b>	<b>7.5</b>	<b>5.8</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>0.4</b>
<b>5. 県内総生産（支出側） （市場価格）</b>	<b>3,035,950</b>	<b>3,233,321</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>6.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>6.5</b>
(参考) 県外からの所得（純）	150,179	175,591	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格）	3,186,129	3,408,912	△ 3.8	7.0	—	—	—

表 4-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

<平成 23 暦年基準>

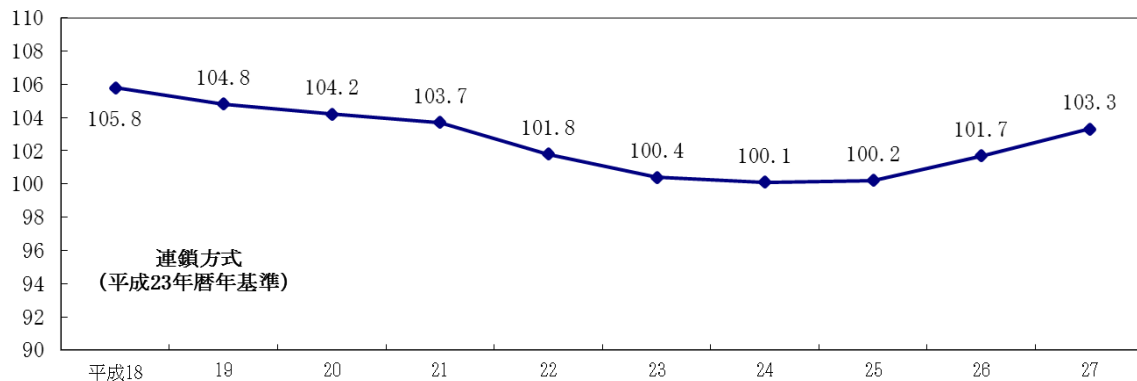
項 目	実 数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,841,078</b>	<b>1,870,354</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>1.6</b>	<b>61.7</b>	<b>59.8</b>	<b>1.0</b>
(1)家計最終消費支出	1,793,821	1,816,276	△ 2.4	1.3	60.1	58.0	0.8
(2)対家計民間非営利団体	47,247	54,159	△ 2.7	14.6	1.6	1.7	0.2
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>729,852</b>	<b>748,714</b>	<b>4.0</b>	<b>2.6</b>	<b>24.5</b>	<b>23.9</b>	<b>0.6</b>
<b>3. 県内総資本形成</b>	<b>613,818</b>	<b>749,901</b>	<b>△ 20.9</b>	<b>22.2</b>	<b>20.6</b>	<b>24.0</b>	<b>4.6</b>
(1)総固定資本形成	678,113	735,742	△ 11.9	8.5	22.7	23.5	1.9
A 民間	482,962	547,647	△ 6.5	13.4	16.2	17.5	2.2
(a)住 宅	69,905	71,858	△ 13.6	2.8	2.3	2.3	0.1
(b)企業設備	413,178	476,232	△ 5.1	15.3	13.8	15.2	2.1
B 公 的	195,279	188,686	△ 22.9	△ 3.4	6.5	6.0	△ 0.2
(2)在庫変動	△ 61,871	13,934	△ 1074.8	122.5	△ 2.1	0.4	2.5
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>△ 200,211</b>	<b>△ 240,046</b>	<b>15.7</b>	<b>△ 19.9</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>△ 7.7</b>	<b>△ 1.3</b>
<b>5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）</b>	<b>2,984,537</b>	<b>3,128,923</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>4.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4.8</b>

当該年度の市場価格で表示される名目値について、物価の変動の影響を取り除いて実質化する際に用いるデフレーター（平成23暦年=100）は、低下基調にあったが、今年度は上昇した。【図4-1】

◇デフレーターとは、基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

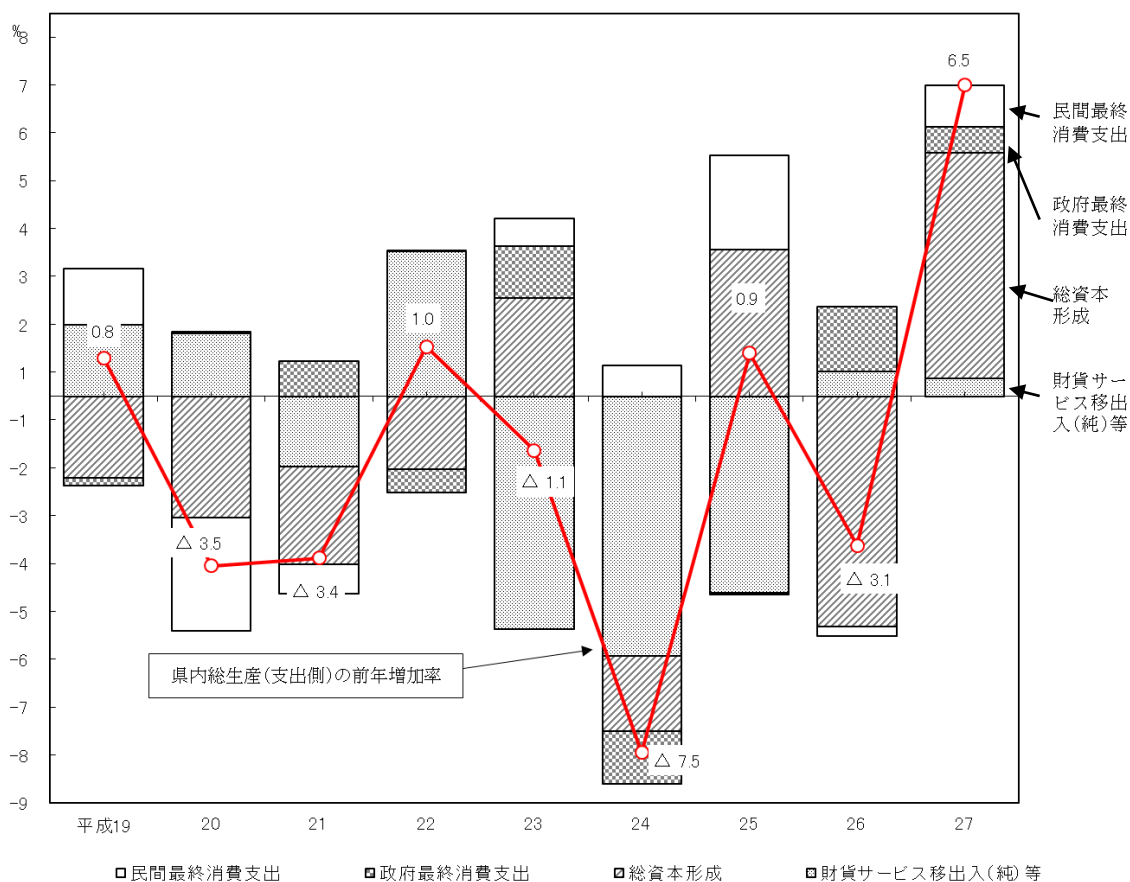
一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

図4-1 県内総生産（支出側）デフレーターの推移



項目別寄与度では、総資本形成が大きくプラスに転じたため、全体でもプラスとなった。【図4-2】

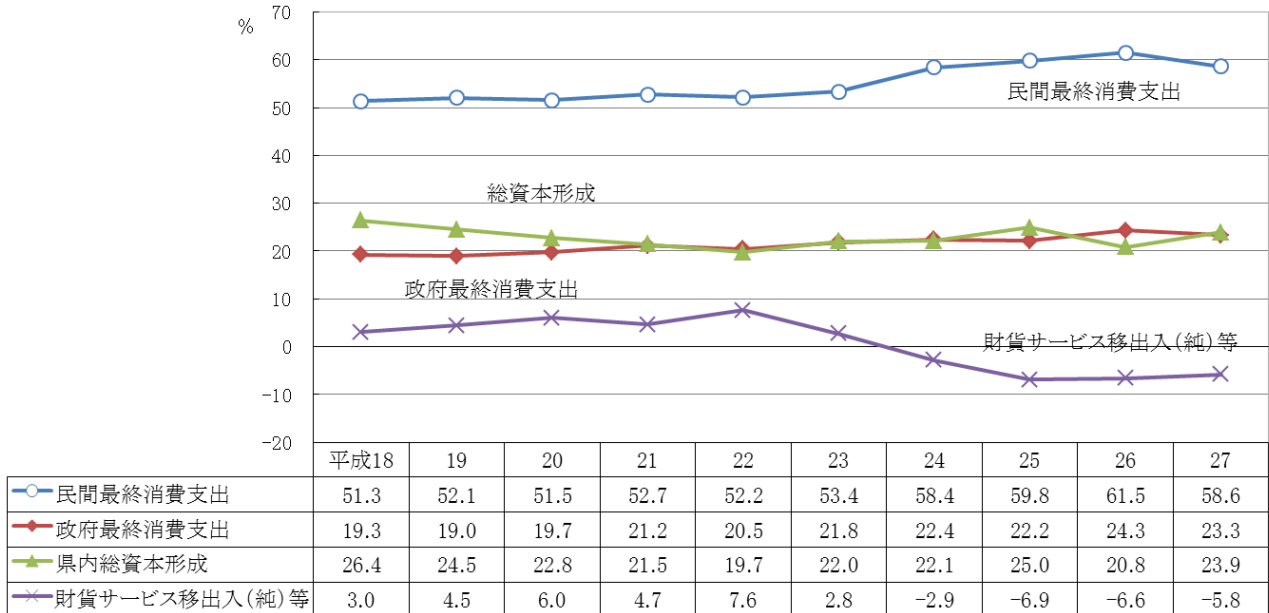
図4-2 県内総生産（支出側、名目）の項目別寄与度の推移



### (1) 民間最終消費支出（名目）

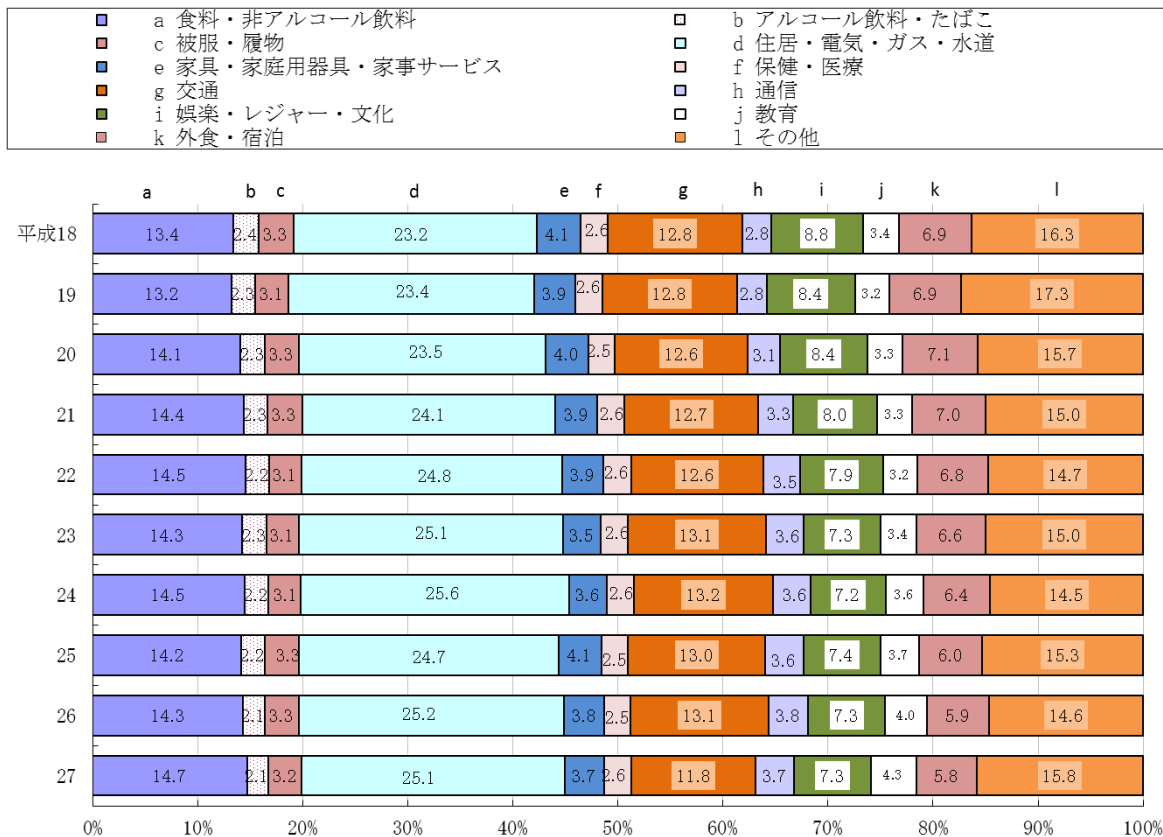
民間最終消費支出は、対家計民間非営利団体および家計最終消費支出が増加したため、前年度比1.4%増の1兆8,939億円となった。一方、県内総生産（支出側）に占める割合は58.6%となり、前年度に比べ2.9ポイント減少した。【表4-1、図4-3】

図4-3 県内総生産（支出側、名目）の構成比



家計最終消費支出を費目別にみると、住居・電気・ガス・水道が最も高い。次いで、食料・アルコール飲料が多く、約14%で横ばいとなっている。【図4-4】

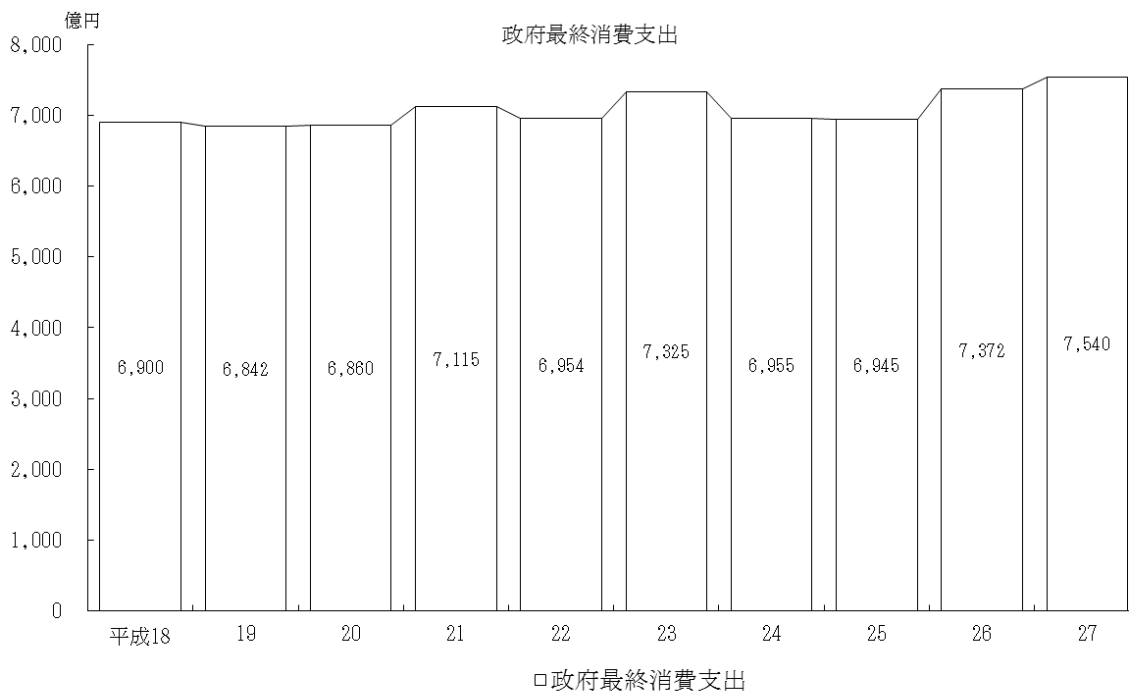
図4-4 家計最終消費支出の構成比



## (2) 政府最終消費支出（名目）

政府最終消費支出は、前年度比 2.3%増の 7,540 億円となった。【表 4-1、図 4-5】

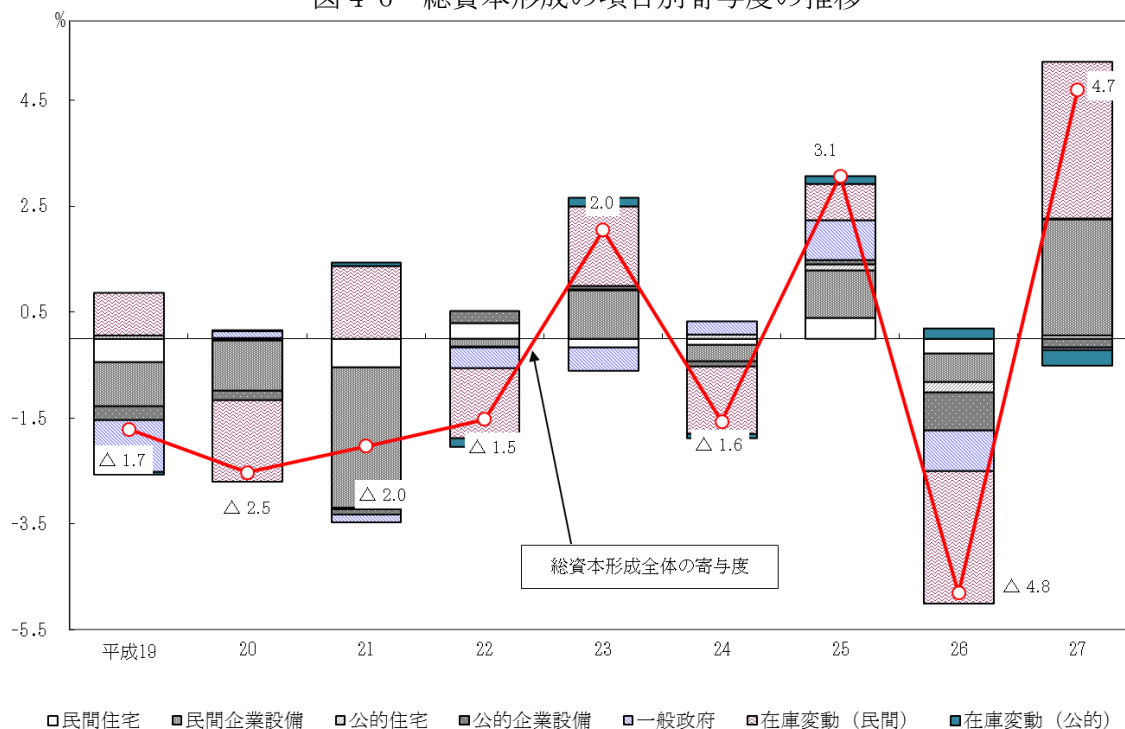
図 4-5 政府最終消費支出の項目別推移



## (3) 総固定資本形成

総資本形成は、民間企業設備が増加したため、対前年度比 22.6%増の 7,740 億円となった。項目別の寄与度をみると、民間企業設備が大きくプラスに寄与し、公的企業設備、一般政府、在庫変動(公的)がマイナスに寄与した。【表 4-1、図 4-6】

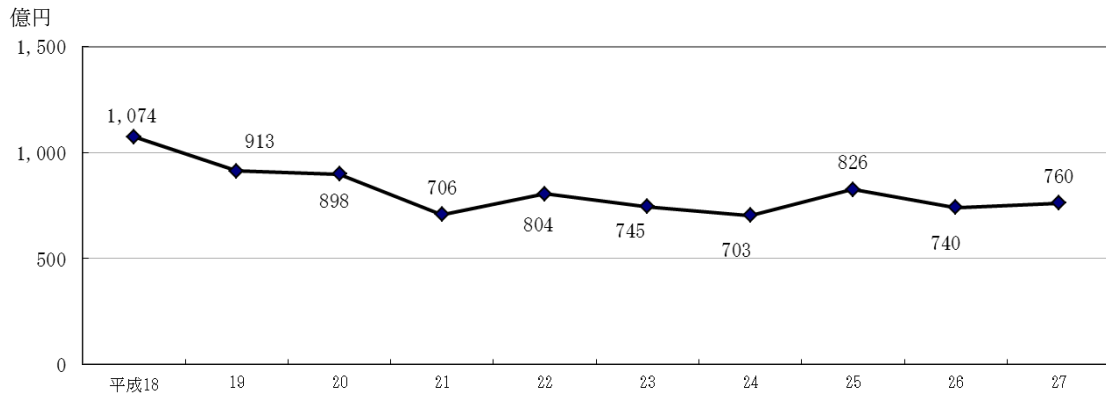
図 4-6 総資本形成の項目別寄与度の推移





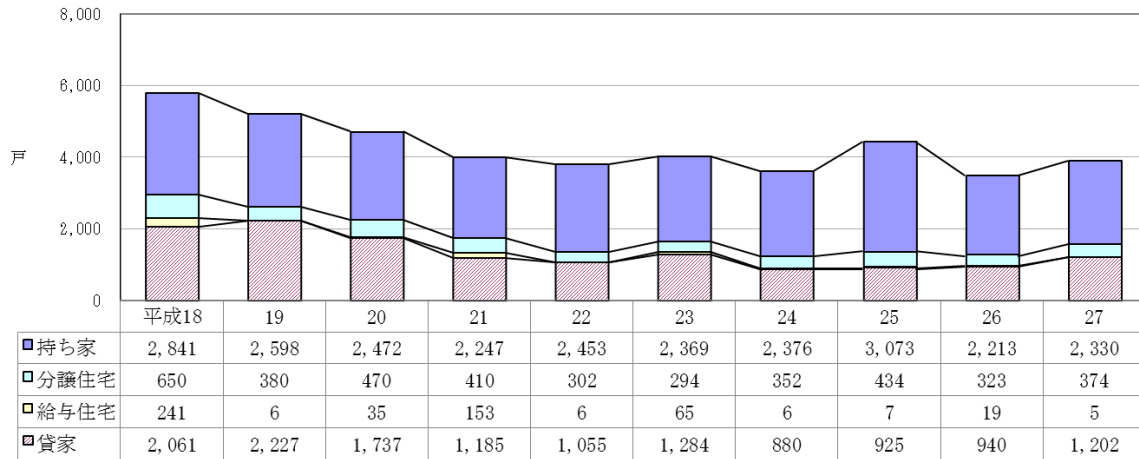
平成 27 年度の民間住宅投資は、前年度比 2.8%増の 760 億円となった。【図 4-7】

図 4-7 民間住宅投資の推移



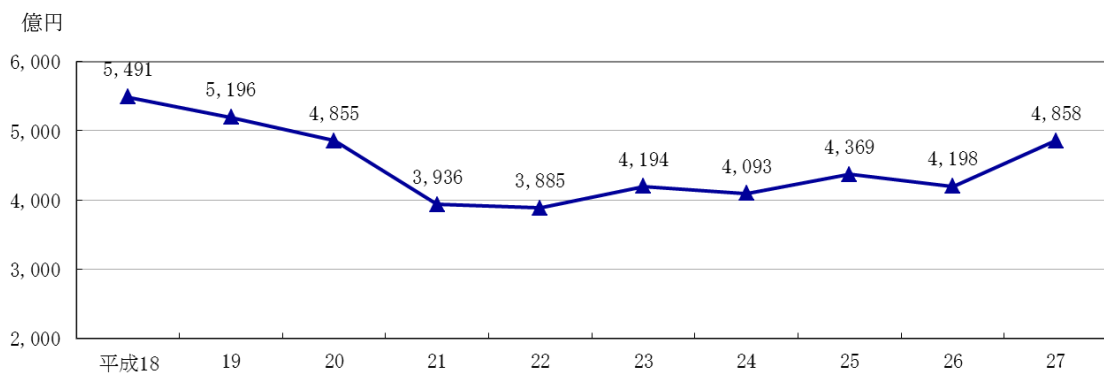
これを建築統計で見ると、平成 27 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 11.9%増の 3,911 戸となった。利用関係別では、持ち家が、同 5.3%増、賃貸が同 27.9%増となったが、給与住宅が同 73.7%減と大きく減少した。【図 4-8】

図 4-8 利用関係別新設着工戸数の推移



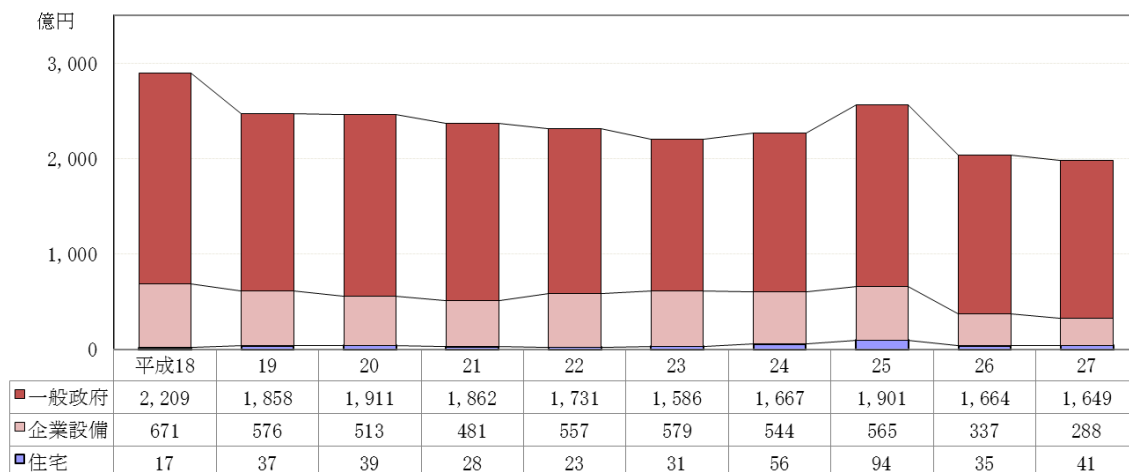
民間企業設備は、前年度比 15.7%増の 4,858 億円で、増加に転じた。【図 4-9】

図 4-9 民間企業設備投資の推移



財政投資（公的総固定資本形成）は、前年度比 2.8%減の 1,978 億円で減少した。【図 4-10】

図 4-10 財政投資の推移



#### （4）財貨サービスの移出入（純）等

移出は前年度比 5.3%増の 2 兆 1037 億円、移入は 3.1%増の 2 兆 4,000 億円となり（FISIM 移出入除く）、FISIM 移出入を含む全体で 4,017 億円の移入超過となった。

平成 27 年度 県の内外の社会・経済の動き

平成 27 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀気比高校、甲子園の選抜高校野球大会で全国制覇（1 日）【県】</li> <li>・「海と都をつなぐ若狭の往来食文化遺産群～御食国若狭と鯖街道」（小浜市、若狭町）が日本遺産に（24 日）【県】</li> <li>・関電美浜原発 1、2 号、日本原電敦賀 1 号機が廃炉（27 日）【県】</li> <li>・江守 GHD（福井市）民事再生法の適用申請、負債 711 億円【県】（30 日）</li> <li>・江守 GHD への貸し出しにより、福井銀行（福井市）106 億円の損失処理【県】（30 日）</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GW 観光客入込数、前年同月比 3 割増。北陸新幹線金沢開業、舞鶴若狭自動車道開通効果【県】</li> <li>・「ロボカップジャパンオープン 2015 福井」が開催（2 日）【県】</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本年金機構、サイバー攻撃による個人情報流出を発表（1 日）</li> <li>・選挙権年齢を 18 歳に引き下げる改正公職選挙法が成立（17 日）</li> <li>・信越化学工業（越前市）先端材料の新工場建設、70 億投資（18 日）【県】</li> <li>・ふくい創生・人口減少対策推進会議の第一回会議が開催（19 日）【県】</li> <li>・iPhone6、iPhone6+の販売好調を受け、村田製作所 4～6 月期の受注額前年同期比 3 割増【県】</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファームみかた（若狭町）主力商品の梅酒「BENICHU」の 2014 年度販売額が対前年度比 3.8 倍であったことを発表</li> <li>・舞鶴若狭自動車道開通から 1 年。宿泊・飲食サービス業で恩恵。建設業はマイナス（小浜市調査）（20 日）【県】</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進法成立（28 日）</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液化天然ガス（LNG）の価格下落により、電気料金値下げ</li> <li>・北関東豪雨（10 日）天候不順により、野菜価格が高騰。キャベツは平年に比べ 41% 高</li> <li>・安全保障関連法成立（19 日）</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 20 回国勢調査、日本の総人口が初の減少（1 日）</li> <li>・全国街道交流会議若狭路大会が開催（16 日）【県】</li> <li>・グリフィス記念館（福井市）赤レンガ館（敦賀市）北前船主通り（南越前町）オープン【県】</li> </ul>
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河内川ダム定礎式（2 日）【県】</li> <li>・3R 推進全国大会の第 10 回全国大会が開催（福井市）（21 日）【県】</li> </ul>
12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノーベル生理学・医学賞を大村智氏、物理学賞を梶田隆章氏が受賞</li> </ul>
平成 28 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度の運用開始（1 日）</li> <li>・日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定（29 日）</li> <li>・関電高浜原発 3 号機再稼働（29 日）【県】</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015 年の旅行収支 53 年ぶり黒字。「爆買い」効果で 1 兆円超（8 日）</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春江工業高校が閉校（5 日）【県】</li> <li>・大津地裁、関電高浜原発 3、4 号機に運転差し止めを命じる決定。稼働中は全国初（9 日）【県】</li> <li>・2015 年度の越前がに漁獲高、過去最高。前年度比 19% 増の 21 億円【県】</li> <li>・北海道新幹線開業（26 日）</li> <li>・福井駅西口広場開業（27 日）</li> <li>・えちぜん鉄道（福井市）福井鉄道（越前市）相互乗り入れ開始。異なる事業者による鉄道と路面電車の相互乗り入れは全国初（27 日）【県】</li> </ul>